

# 全国市長会の動き

5月22日～6月15日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

## #1 「民主党地域主権調査会総会(第34回)」に 神谷・安城市長が出席

5月24日、「民主党地域主権調査会総会(第34回)」が開催され、本会から副会長の神谷・安城市長が出席した。  
冒頭、海江田民主党地域主権調査会会長から挨拶の後、「国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲に係る特例制度(基本構成)」及び「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案(仮称(骨子)」についてヒアリングが行われた。神谷・安城市長からは、これまでに本会の政策



神谷・安城市長(中央)

推進委員会委員市長及び地方分権改革検討会議委員市長と後藤内閣府副大臣、福田総務大臣政務官との間で行われた意見交換において出された意見として、

(1)これまで基礎自治体に相談することなく、国と府県のみで進めてきたことは極めて遺憾であり、拙速に進めることなく、基礎自治体の意見を十分取り入れて制度設計を行うべき  
(2)主に、都道府県を対象とされているが、民主党の地域主権改革の二丁目一番地は基礎自治体であり、基礎自治体の関与や役割が極めて明確でない

(3)大規模災害時等の緊急時において、特定広域連合が十分機能するのかが疑問である。また、平時におけるブロック内の事業計画やその実施における利害調整、さらには予算配分等が十分できるのか

(4)特定広域連合の組織では、基礎自治体にとって、三層構造が四層構造になるだけであり、行政の効率化・簡素化につながらないのではないか

(5)原案では、特定広域連合は、単に形式的に市町村の意見を聞くのみであり、基礎自治体の主体的な関与や役割が示されていない

などの拙速な制度化に反対・懸念を表明する意見が大勢を占めた状況を説明するとともに、3月26日には、森会長が後藤内閣府副大臣に面会の上、「国の出先機関改革についての意見」(全国市

長会意見)を提出している旨の発言をした。  
さらに、(1)平時の広域連合の防災計画を考えた時、広域連合長の知事が客観的基準によるエリア内の予算配分ができるのか(2)出先機関の管内と県境が一致していない場合があるのでエリアの整理が必要等の発言をした。

〔行政部〕

## #2 「地方公務員制度改革について(素案)」に 対する意見を総務大臣に提出

総務省が5月11日に示した「地方公務員制度改革について(素案)」について、5月25日、「地方公務員制度改革について(素案)」に対する意見を総務大臣宛に提出した。意見では、特に、

(1)総論として、「なぜ今、労働協約締結権付与を含む新たな労使関係制度に移行する必要があるのか」等の本会の疑問・意見に答えるものになっていないこと

(2)協議の進め方として、協約締結権を含む地方公務員制度改革は、国と地方の協議の場を開催し、地方の意見を踏まえた十分な協議を行うこと

(3)各論として、勤務条件の決定原則について、「都道府県及び政令市に設置される第三者機関である人事委員会が、民間の給与等の実態を調査・把握する」とされているが、現在の仕組みに代わる説得力のある具体策では

なく、特に①地域住民の納得する地域の民間給与の把握方法、②公民給与比較のあり方及び客観性、③対象事業所及びサンプル数の多寡、④国公準拠の原則との関係等について考え方が全く明らかにされていないこと

(4)消防職員については、唐突に団結権及び協約締結権を付与するとされているが、これは、これまでの議論の経緯を無視するものである。  
本会の市区長アンケート調査結果では、約9割の市区長から、地域の安全・安心の点で、消防職員の団結権付与については、課題懸念があるとの回答であり、未だこれらの懸念は払拭できていないこと等から、消防職員に団結権を付与すること等については、十分かつ慎重な検討が必要等としている。

〔行政部〕

## #3 「第30次地方制度調査会第13回専門 小委員会」に石垣・新見市長が出席

5月31日、「第30次地方制度調査会第13回専門小委員会」において、地方6団体からの意見聴取が行われ、本会を代表して、石垣・新見市長(行政委員会委員長)が出席した。  
石垣・新見市長からは、①基礎自治体に対し、さらなる事務権限の移譲及び事務権限に見合う



石垣・新見市長(中央)

税財源の移譲を強く求めること、②多様な大都市制度の中から適切な制度を選択できるようにすることについて検討すること、③新たな大都市制度を検討する際には、同一都道府県内の他の市町村との関係、財政的な影響等について、十分な検討をされたいこと、④都市圏内における基礎自治体の水平連携、多極分散型の均衡ある国土づくり等について議論を深めていただきたいこと等を発言した。

〔行政部〕



公明党の井上幹事長に要請する正副会長



公明党の山口代表に要請する正副会長



藤村内閣官房長官、長浜内閣官房副長官に要請する正副会長

**#4** 第82回全国市長会議(通常総会)を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」など当面する重要課題6件について決議を決定し、正副会長により実行運動

6月6日、第82回全国市長会議(通常総会)をホテルニューオータニにおいて開催。総会運営委員長の原・徳島市長の進行のもと、森会長からのあいさつ、野田内閣総理大臣、大島総務副大臣からの来賓祝辞、自治功労市長表彰、新市紹介が行われた。

その後、議事に入り、森会長が議長となり、



民主党の與石幹事長、前原政策調査会長、逢坂総括副幹事長に要請する正副会長

諸報告について了承した後、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と安全対策等に関する決議」「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」「真の分権型社会の実現を求める決議」「国の出先機関改革に関する決議」「社会保障制度の充実強化に関する決議」の6件の決議を決定した。

また、役員改選を行い、新たな副会長に渡辺・

調査会長、田野瀬幹事長代行、公明党の山口代表、井上幹事長にそれぞれ面談のうえ要請した。

**#5** 「アクション・プラン」推進委員会(第9回)に岡崎・高知市長が出席

6月8日、「アクション・プラン」推進委員会(第9回)が開催され、本会を代表して、副会長の岡崎・高知市長が出席した。

同委員会では、国の出先機関改革に関する「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」、及び国の出先機関の事務等の移譲を受ける特定広域連合に対する「市町村の意見反映の仕組み(案)」が示された。

岡崎・高知市長からは、①6月6日の全国市長会議において「国の出先機関改革に関する決議」を行ったこと、②特定広域連合の話について、これまで市町村と協議相談はなく、意見交換の機会がなかったという強い意見が多くあったこと、③特定広域連合が担う仕事については、住民に関係するものが多くあるので市町村の意見をいかに反映していくかが重要であること、④協議の場を設けることが示されたが、どこまで市町村の意見が担保されるのか多くの市長が疑問に思っており、法律において明確にすべきではないか、⑤連携をしないとうまくいかないの

で、特定広域連合の委員会の中に、市町村の代



自由民主党の谷垣総裁、大島副総裁、塩谷総務会長、茂木政務調査会長、田野瀬幹事長代行に要請する正副会長

岩見沢市長、井口・岩沼市長、東村・福井市長、須田・新座市長、鈴木・富士市長、橋本・城陽市長、石垣・新見市長、岡崎・高知市長、黒木・日向市長を選出した。

会議終了後、正副会長は決定した6件の決議の実現方について、藤村内閣官房長官、齋藤内閣官房副長官、長浜内閣官房副長官、竹歳内閣官房副長官、民主党の與石幹事長、前原政策調査会長、逢坂総括副幹事長、自由民主党の谷垣総裁、大島副総裁、塩谷総務会長、茂木政務調



岡崎・高知市長(左から2人目)

表を入れるべきであるという意見があること、⑥慎重に審議をすべきであり、拙速に進めないこと、⑦全国市長会で早急に意見を取りまとめ提出したいこと等を発言した。

川端地域主権推進担当大臣からは、法案等の取扱について一任の要請とともに、法案等について与党との協議に入りたいとの発言があった。

〔行政部〕